

防衛，知識，教育

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~bessho/lecture/07/pubeco_s.html

「公共経済学」後期第4回
別所俊一郎

防衛の経済学

2

- 日本の防衛費
 - 正面装備・教育訓練・隊員対策・基地周辺対策事業・在日米軍駐留経費の日本側負担など
 - 防衛関係費 4.8兆円(07年度予算)
 - 人件糧食費2.1兆円, 物件費2.7兆円
- 防衛支出の額をどれほどにするか
 - 国内的には典型的な純粋公共財:費用対効果
 - 国際的にはゲームの理論の応用

軍備拡張競争と抑止力

3

- 抑止力としての防衛力
 - 第2次攻撃能力(報復能力)が相手の攻撃を抑止
 - 相手が報復能力を高めれば自分も高めるのが最適反応
 - 報復能力を高める前に先制攻撃の可能性も
 - その他の政府支出を減少させる効果も
- 二戦区戦闘能力
 - 地域紛争への対処
 - ロジスティックスの問題も
- 軍備の拡散
 - 生物・化学兵器やテロリズム

調達にまつわる問題

4

- 買い手独占
 - 買い手が防衛省のみという物資も多い
 - 機密保持の必要性も
- 入札：費用超過が起きたときの費用分担契約
 - 新兵器の開発に伴う費用の推定の誤り
 - 競争入札のために、入札金額を低めに設定
 - ○開発費用の不確実性をシェア
 - ×落札者は契約を効率的に実行しようとするインセンティブを与えられていない
 - 軍産複合体？
- 軍民両用技術の活用

防衛転換にまつわる問題

5

- 防衛転換
 - 冷戦終結による軍縮, 軍の再編成
 - 防衛資源の配置換えが必要
 - 効率的な配置換えには費用が伴うかも
- 波及効果
 - 軍需産業や基地が生み出す雇用
 - (基地にはNot In My BackYardの側面も)

技術開発

6

- 防衛関連研究開発の副産物
 - ジェットエンジン, スーパーコンピュータ, ...
- 知識は純粹公共財
 - 非排除性, 非競合性の条件を満たす
 - 研究開発は知識の生産だから, 「公共財の過少供給」に陥る可能性 → 政府による介入
- 知的財産権: 特許・著作権
 - 知識の独占的使用を有限期間認める: 排除可能な財へ
 - 発明者や著者が自分の労働の産物をいくらか専有できる
 - 似たような発明や著作の可能性: ジェネリック薬
 - 特許を申請せず秘密にする発明者も: コカコーラ

知的財産権保護のトレードオフ

7

- 保護を強くする: 期間を長くする
 - 発明者はより多くの独占利潤を得る
 - 動学的効率性: 研究開発を行う大きなインセンティブ
 - 静学的効率性: 生産された知識が広く用いられない
 - 知識は, 次の知識生産への必須の投入物
- 実際には, 多くの発見は知的所有権の保護を完全には受けていない
 - 数学の定理とコンピュータプログラム
 - 遺伝子の解読には特許が与えられるべきか?
 - 政府部門が知的財産権保護以外の方法で介入

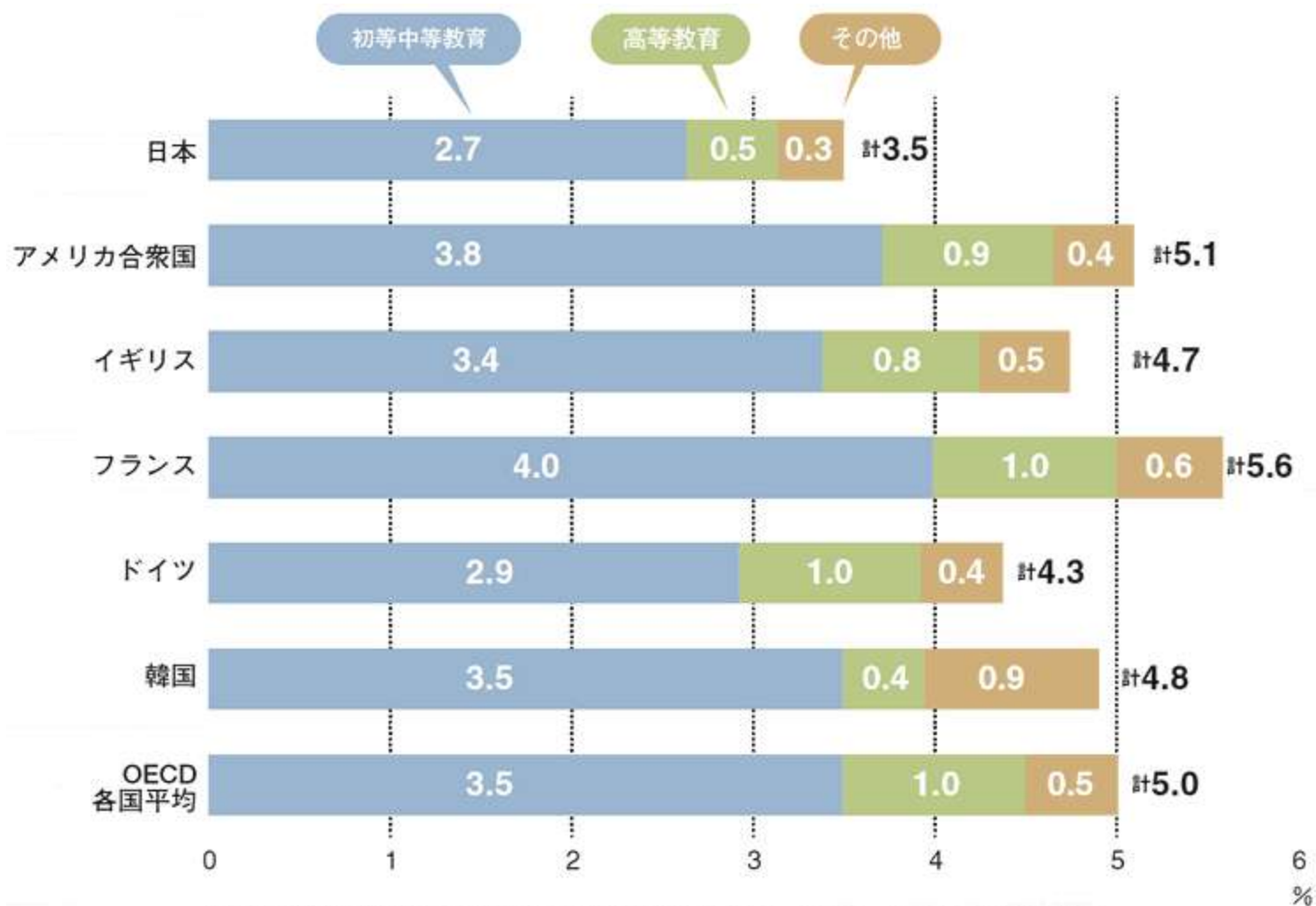
知識生産へのその他の公的介入

8

- 税制上の優遇や補助金
 - 研究開発にかかわる控除
 - 政府がR&Dの種類を選ばなくてよいという点で、補助金より租税優遇のほうが優れている面がある
- 直接補助:とくに基礎研究
 - 基礎研究から得られる結果は専有しにくい
 - 基礎研究の結果は他の知識の生産に重要な投入物
- 応用研究への直接補助:スピルオーバー効果の存在
 - 産業政策の一種. 特定産業の優遇, 振興が目的
 - 基礎と応用にはっきり区別はあるか?
 - 「優遇」する根拠が明らかでない?

GDPに対する公財政支出学校教育費の割合の国際比較

9

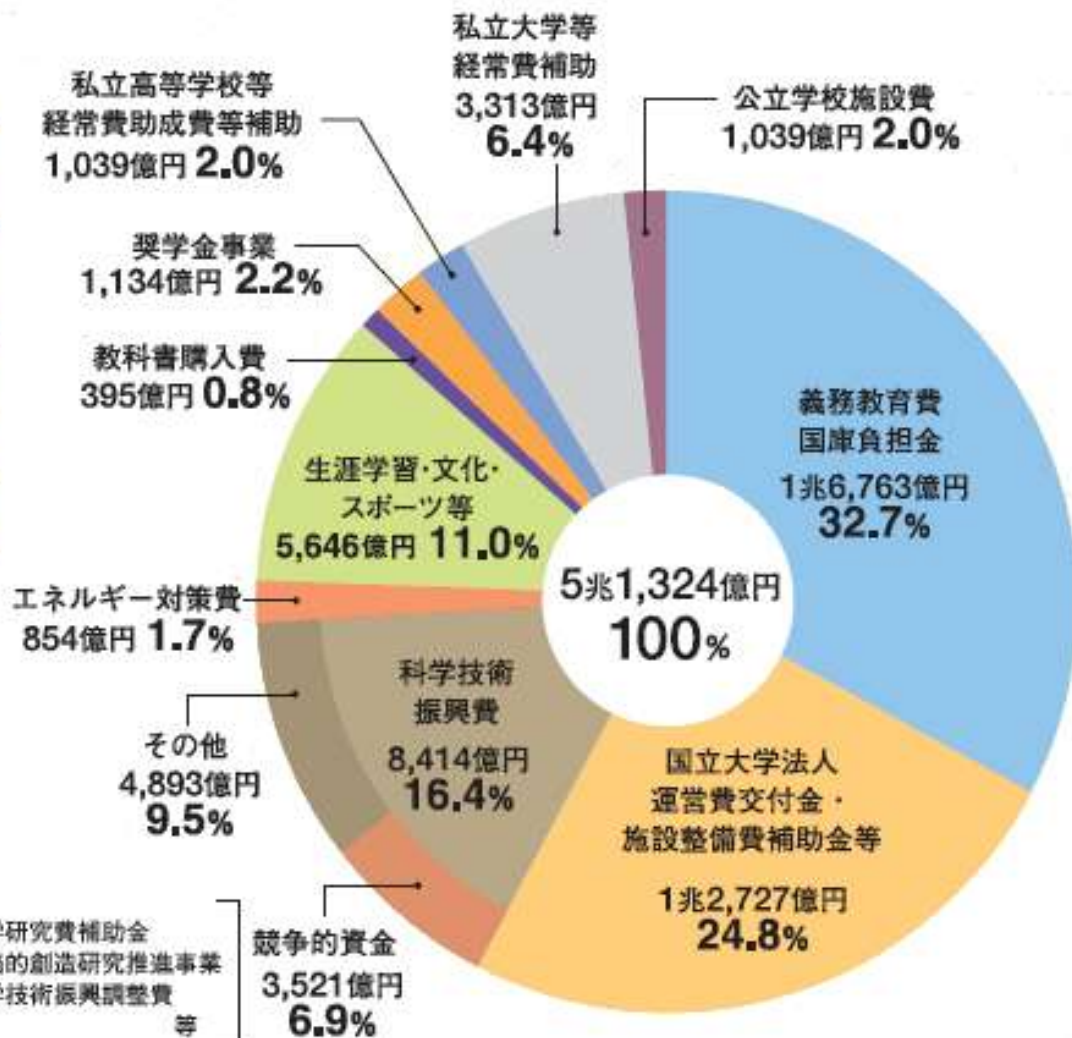


※「その他」は就学前教育と教育段階分類不可（日本は専修学校「一般課程」、各種学校及び教育行政費）。

資料：データからみる日本の教育2005

2006年度文部科学省一般会計予算

区分	平成18年度予算額
文部科学省一般会計	5兆1,324億円
うち文化庁	1,006億円
(参考)	
国の一般歳出	46兆3,660億円



※科学技術振興費に占める競争的資金の割合 (41.9%)
 ※この他、電源開発促進対策特別会計で63億円計上 (競争的資金合計3,584億円)

教育への公的介入の根拠

11

- 純粹公共財ではないが外部性がある
 - ▣ 読み書きのネットワークの外部性は大きいか？
 - ▣ 国家統合などの副次的効果？
 - ▣ 「革新者」への補助金
- 金融市場の不完全性：教育資金の借り入れは情報の非対称性のためにしばしば困難
- 分配上の理由：子供が受ける教育は親の能力や選好に依存させるべきでない

- 中央政府と地方政府の役割分担？
 - ▣ 日本の義務教育は地方政府の役割

教育政策の問題

12

- なぜ教育を受けるか?
 - 「人的資本」の形成
 - スクリーニング仮説: 能力の証明・シグナリング
- 教育「支出」は教育の「成果」に影響するか?
 - 「学校」教育が影響を及ぼすのか?
 - 家庭的背景のほうが重要? → 学校の役割は?
- スクール・バウチャー: 補助金と学校選択の権利
 - ○ 公的部門はしばしば効率的な生産者ではない
 - ○ 学校間の競争を促し, 効率化を進める
 - × 学校の有効性について親は情報を持っていない
 - × 私立学校の効率性は「選択バイアス」によるもの